

2019年1月7日

ご参考資料

Monthly
Market

2018年12月のマーケットをザックリご紹介

- 最近気になるトピック : 景気の先行き懸念の拡がり
- ピックアップカントリー : オーストラリア、メキシコ

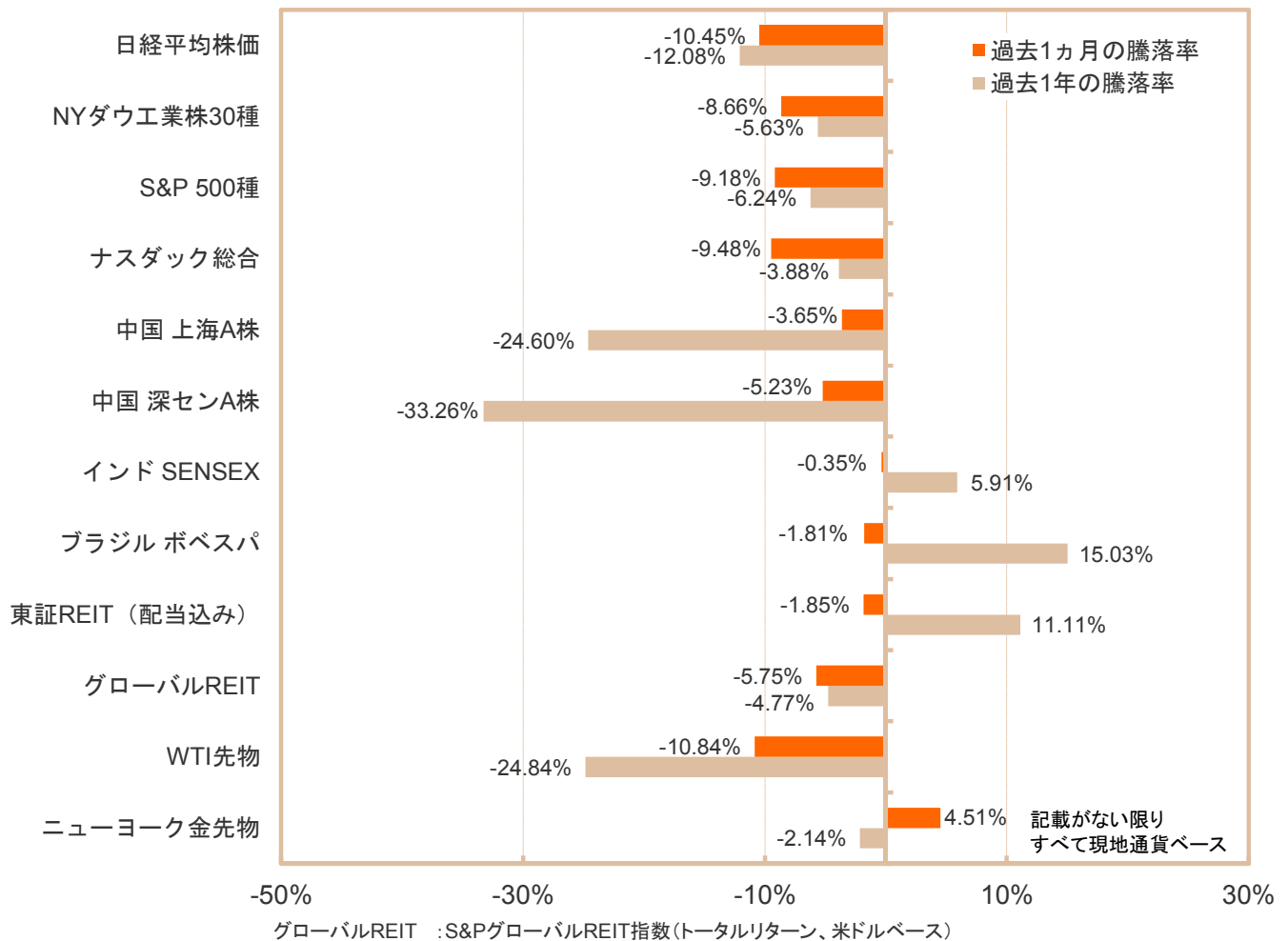
マンスリー・マーケット

nikko am
fund academy

12月の世界の株式市場は総じて下落基調となりました。次世代ハイテク技術を巡る米中の覇権争いが一段と意識されるようになる中、米中の景気減速懸念が拡がったこと、FOMC(米連邦公開市場委員会)においてFRB(米連邦準備制度理事会)の利上げ姿勢が市場の期待ほど消極的ではなかったこと、トランプ米大統領による政策運営に対する警戒感などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどが背景となりました。

主な指標の騰落率(株式、REIT、コモディティ)

(2018年12月末現在)



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

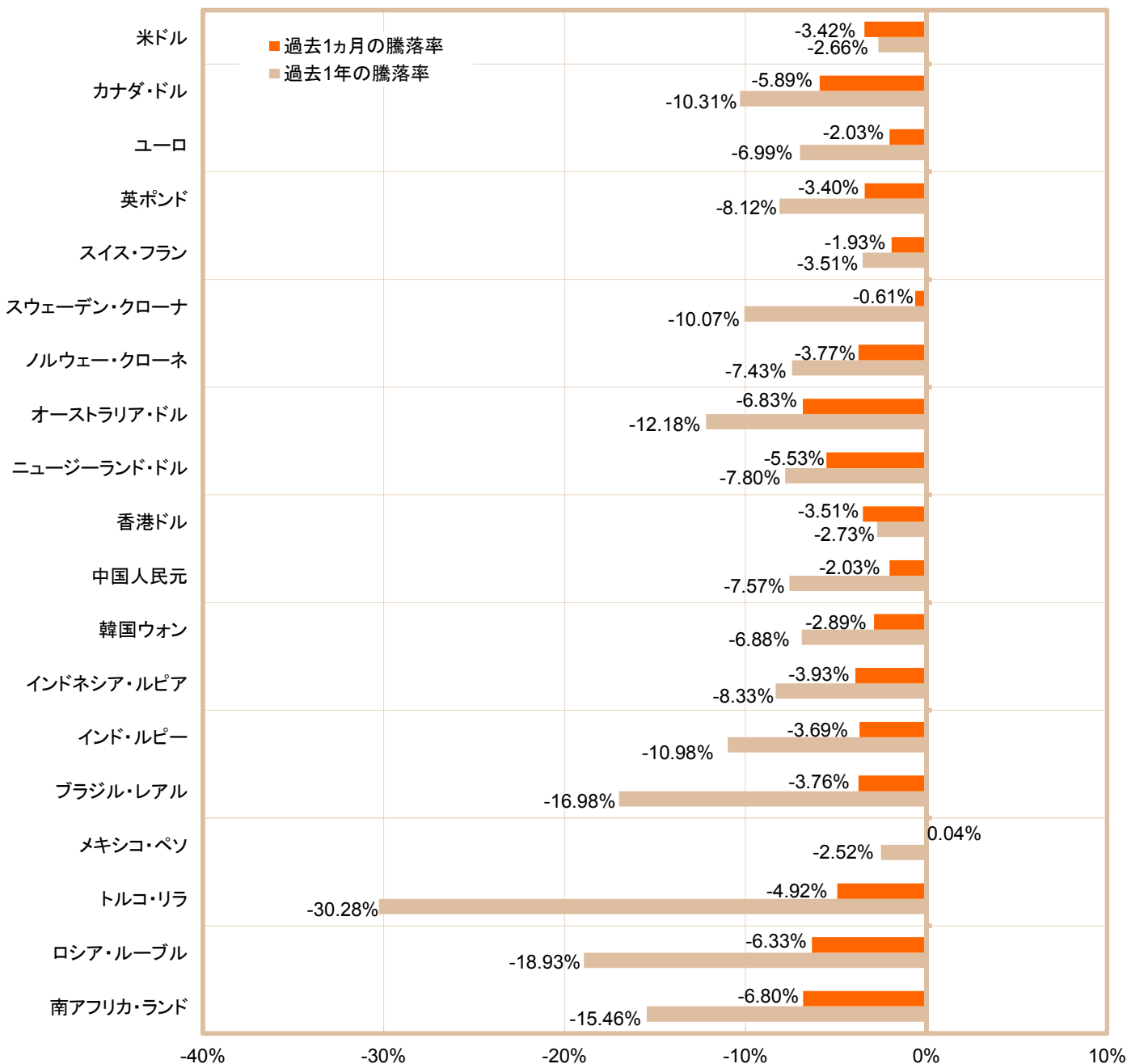
日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主な為替の騰落率(対円)

(2018年12月末現在)

円高 ← → 各国通貨高



(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

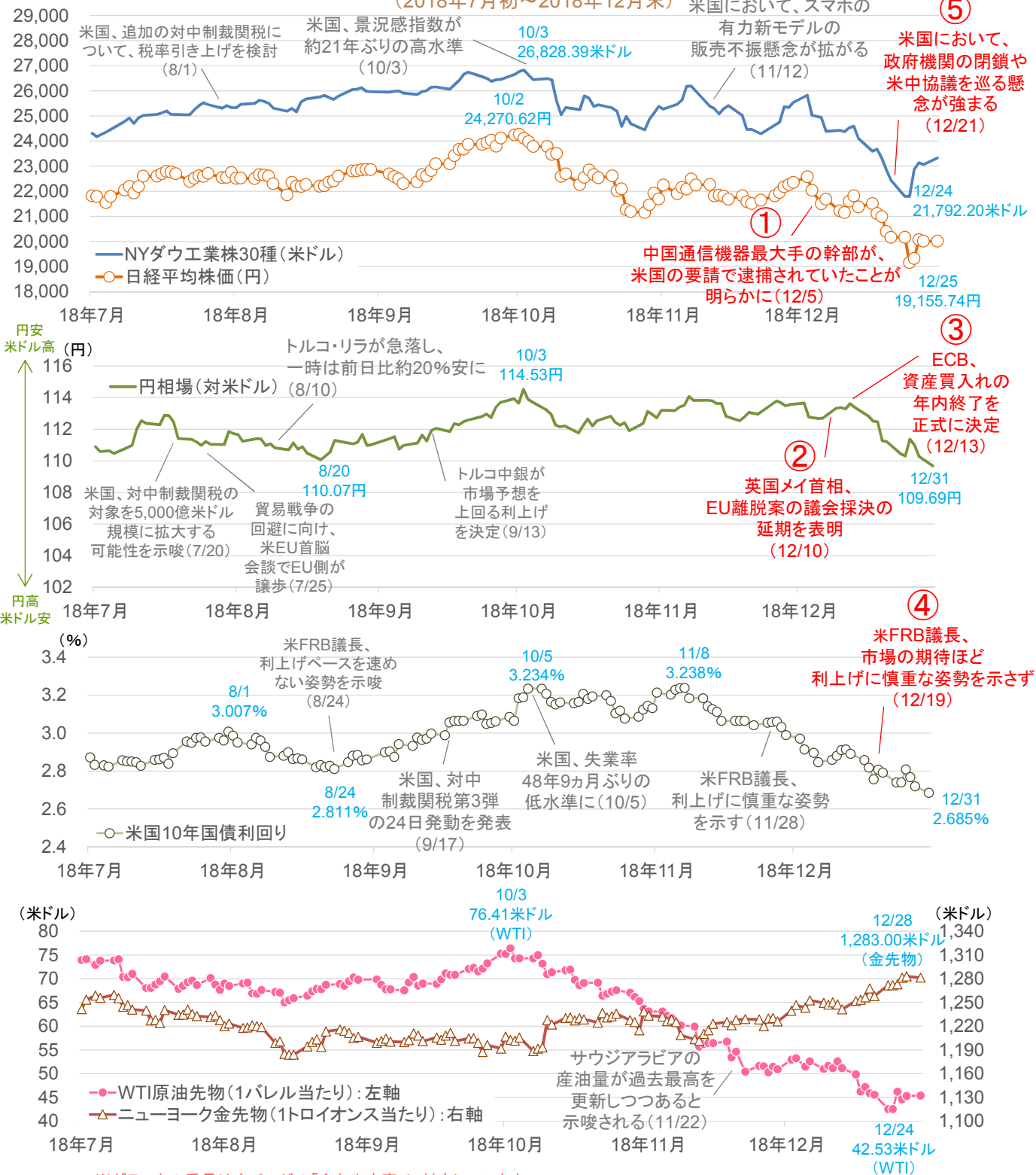
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

過去6カ月の市場の動向

(2018年7月初～2018年12月末)



※グラフ内の番号は次ページの「主な出来事」に対応しています。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2018年12月の主な出来事

※表中の番号は前ページのグラフに対応しています。

	出来事	市場の反応	内容
米中問題	米中 90日間に期限を区切って協議を行ない、その間、追加制裁措置は見送り	○	<ul style="list-style-type: none"> ● 1日、米中首脳会談が行なわれ、中国の構造改革を巡る協議を開始し、同国による、技術移転の強要、知的財産権の侵害、非関税障壁、サイバー攻撃といった問題や、サービスと農業の市場開放の5分野について、90日以内に結論を得ること、その間、米国の対中制裁関税第3弾の2019年からの税率引き上げなど、新たな制裁を見送ることで合意した。また、米国の貿易赤字削減に向け、中国が米国から農産物やエネルギー、工業製品などの輸入を相当量増やすことでも合意した。3日には、世界的に株価が上昇したほか、米ドルが円以外の幅広い通貨に対して売られた一方、新興国通貨や資源国通貨などが買われた。また、原油や金の先物が反発した。なお、米国債市場では、長短金利差の縮小が進み、2年債および3年債と5年債との間では長短金利(利回り)が逆転し、2007年以来の「逆イールド」となった。
米中問題	中国通信機器最大の幹部が、米国の要請で逮捕されていたことが明らかに ①	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 5日、カナダ司法省は、中国の通信機器最大の副会長兼CFO(最高財務責任者)を米国の要請で1日に逮捕し、米当局から身柄引き渡しを求められていると明らかにした。米中摩擦懸念が再燃し、6日にアジアや欧州で株価が大きく下落したほか、イタリアを除く主要国で国債利回りが低下し、日本の10年債は一時、0.040%をつけた。
ブレグジット	英国 メイ首相、EU 離脱案の議会採決の延期を表明 ②	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 10日、メイ首相は、11日に予定されていた、EU(欧州連合)離脱案の議会採決について、否決が濃厚として、延期を表明した。先行き不透明感から英ポンドが急落し、対米ドルで2017年4月以来の安値をつけた。また、欧州株式市場が下落したほか、政府への抗議デモで揺れるフランスを除く多くの国で国債利回りが低下した。さらに、米中摩擦の影響などもあり、世界経済の減速で原油需要が減るとの警戒感などから原油先物も売られた。米株式市場は、売り先行で始まったが、その後、反発を見込んだ買いなどが入り、テクノロジー株主導で小幅高に転じて引けた。また、米ドルが上昇し、円相場は1米ドル=113円台に下落した。なお、11日には日本の株式市場が続落し、日経平均株価は3月28日以来の安値をつけ、TOPIXが年初来安値を更新した。
金融政策	ユーロ圏 ECB、資産買入れの年内終了を正式に決定 ③	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 13日、ECB(欧州中央銀行)は、資産買入れを12月末で終わることを正式に決定したが、超低金利政策を少なくとも2019年夏まで続けるとの考えを改めて示したほか、満期を迎える保有債券の再投資については、利上げ開始後もしばらく続けるとの声明文に明記した。また、経済見通しが下方修正されたことなどもあり、ユーロが売られた。株式市場はマチマチとなった。なお、米原油在庫の減少観測などから、原油先物が上昇した。
金融政策	米国 FRB議長、 市場の期待ほど 利上げに慎重な 姿勢を示さず ④	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 19日、FRB(米連邦準備制度理事会)は0.25ポイントの追加利上げをFOMC(米連邦公開市場委員会)で決定し、さらにいくらかの引き上げが必要との見解を声明で示した。会合参加者の利上げ見通しは、2019年が従来の3回から2回に減少、2020年は1回となった。また、パウエル議長は会見で、保有資産の削減ペースの変更を考えていないと述べた。長期債を中心に国債利回りが低下したが、FRBは市場の期待ほどハド派的ではないとして、株式市場は反落した。
政治動向	米国 政府機関の閉鎖 や米中協議を巡る 懸念が強まる ⑤	×	<ul style="list-style-type: none"> ● 21日、ニューヨーク連銀のウィリアムズ総裁が、FRBは金融市場の動向を注意深く見守っているほか、景気認識を必要に応じて見直す用意があると述べた。売りが先行した欧州株式市場は下げ幅を縮め、マチマチで引けた。米株式市場は一時、上昇したが、暫定予算が同日いっぱい期限切れとなるのを前にトランプ大統領が、野党・民主党の対応によっては、政府機関の一部閉鎖が長引くとの投稿を行なったほか、ナバロ大統領補佐官が、米中協議の90日間での合意への道は険しいとの見解を示したことなどから、引けでは続落となった。国債利回りが低下したほか、米ドルは円以外の主要通貨に対して上昇、米ドル高を受け、金先物が反落した。また、原油先物は続落し、WTIが2017年7月以来の安値で引けた。

※上記データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

最近気になるトピック

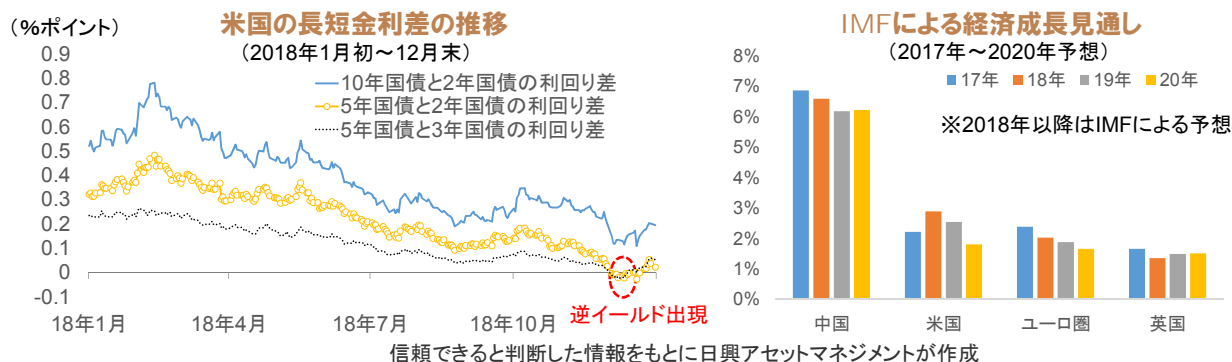
景気の先行き懸念の拡がり

注目された2018年12月初の米中首脳会談では、最大90日に期限を区切って米中協議を行なう間、対中制裁関税第3弾分の2019年からの税率引き上げを米トランプ政権が見送ることで合意されました。これを受け、貿易摩擦の一段の激化は当面回避されることになったものの、一方で、中国の通信機器最大手の幹部が、米国が制裁を科すイランに違法に製品を輸出した疑いで、米国の要請のもとカナダで逮捕されたことが明らかになり、市場では次世代ハイテク技術を巡る米中の覇権争いが一段と意識されるようになりました。こうした中、12月の金融市場では、米中を中心とした景気の先行き懸念が拡がり、投資家のリスク回避姿勢が強まる展開となりました。月末にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)の今後の利上げ姿勢が、市場が期待しているほど消極的ではないとの見方が拡がったほか、トランプ米大統領の政権運営に対する警戒感が拡がったことが、投資家心理の悪化に追い討ちをかけました。

米国景気の先行き懸念については、長短金利差の縮小が進み、2年債および3年債と5年債との間で一時利回りが逆転する「逆イールド」が発生したことなどが背景となりました。「逆イールド」の発生に市場の注目が集まる理由は、過去に、「逆イールド」が生じた後、一定の期間を経て景気後退局面を迎えるという例がみられたためです。ただし、米国債の長短金利差は、様々な年限で組み合わせが可能であり、本来、市場参加者の注目度が高い、2年債と10年債の金利差は「逆イールド」には至っていません。そして2019年は、減税効果が徐々に剥落することから、確かに成長率は減速するとみられるものの、良好な雇用環境に支えられた消費などを原動力に景気の拡大基調は続く見込みであり、一部年限間の「逆イールド」の出現のみで景気後退を見込むにはあまりにも悲観的と考えられます。なお、投資家心理の改善に向けては、暫定予算案が成立し、トランプ政権の運営に落ち着きが見られるかどうか、12月のFOMCで修正された利上げ見通し(2019年は従来の3回から2回に減少、2020年は1回)について、1月のFOMCに向けて、一段とペースを落とすようなメッセージがFRB高官などから示されるかどうかなども影響するとみられます。

中国景気の先行き懸念については、主要経済指標が弱含みとなったことが背景となりました。11月の貿易統計(米ドルベース)において輸出、輸入ともに大きく鈍化したほか、鉱工業生産が3年弱ぶりとなる低い伸びに、さらには小売売上高が15年半ぶりの低い伸びとなったことなどから、米中貿易摩擦による影響が生じつつあるとの懸念が拡がりました。米中貿易摩擦については、2019年3月初めを期限とする米中協議において進展がみられなければ、景気の先行き不透明感が燻ぶり続ける可能性もあります。ただし、12月下旬に開催された中央経済工作会议で示されたとおり、中国では、2019年は減税の拡大などを通じて、景気の下支えに力が注がれる方針です。2019年3月の全国人民代表大会(国会に相当)で打ち出される具体的な政策などを受けて、この先、景気の先行きに対する過度な警戒感が和らぐことが期待されます。

なお、米中の景気とともに、足元では欧州の景気についても市場では警戒されています。そうした意味では、英国のEU(欧州連合)離脱、つまり、2019年3月29日の離脱期限を控える中での、EU離脱案についての英議会の協議の行方も投資家心理を左右する大きな要因となることを見込まれます。



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

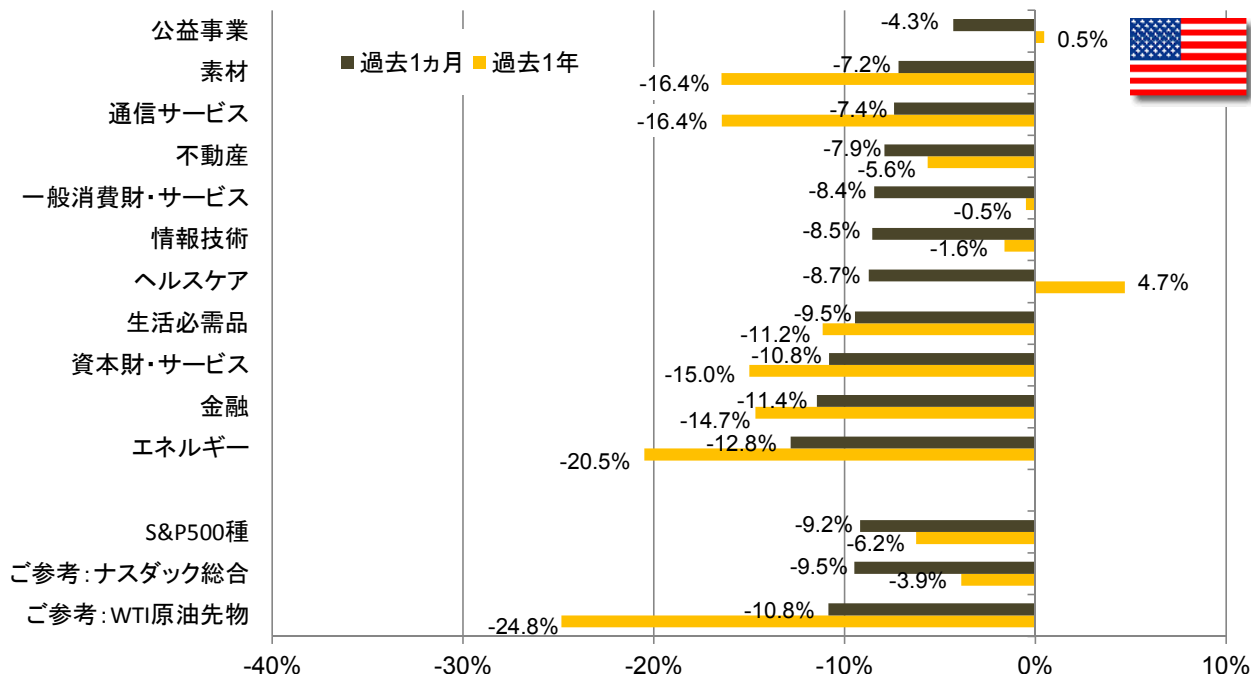
※上記グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

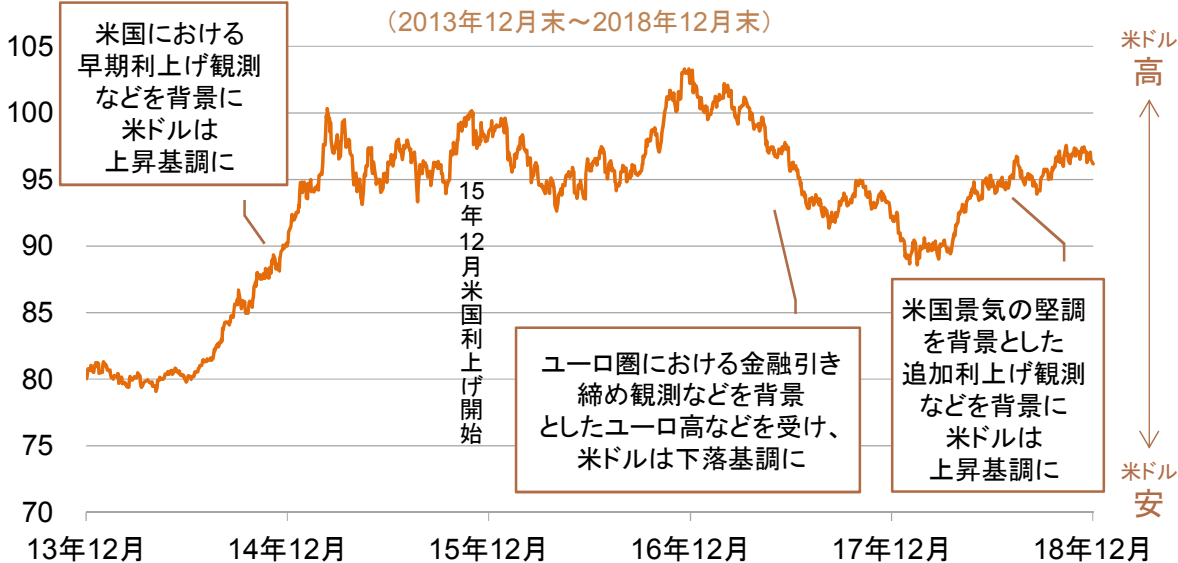
米国株式市場の動向

(2018年12月末現在)



過去5年の米ドルインデックスの推移

(2013年12月末～2018年12月末)



※米ドルインデックスは主要通貨に対する米ドルの水準や動きを示す指数です。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

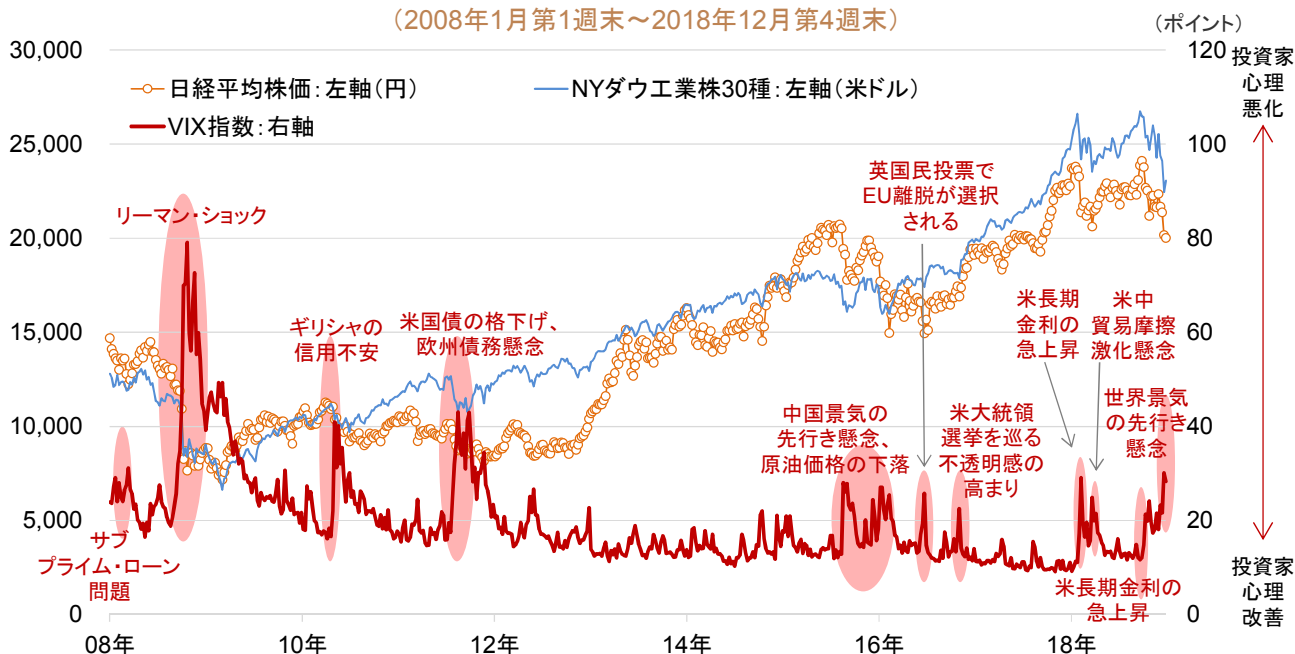
※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資家心理とマーケット動向(長期)

(2008年1月第1週末～2018年12月第4週末)



VIX指数は、米国の代表的な株価指数S&P500種指数を対象とするオプション取引の値動きをもとに算出される、株価の先行きの変動率(ボラティリティ)を示唆する指標で、「恐怖指数」とも呼ばれています。一般に、市場の不安心理を反映して同指数が上昇する局面では、株価が軟調となる一方、市場心理の改善/安定を反映して、同指数が低下/低位横ばいとなる局面では、株価は堅調とされています。

(2008年1月第1週末～2018年12月第4週末)



※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
 (信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー①



オーストラリア

- ✓ 主な輸出品目 : 鉄鉱石、石炭、教育関連旅行サービス
- ✓ 面積 : 日本の約20倍
- ✓ 人口 : 約2,460万人

出所: 外務省



<中長期的な投資の魅力>

- オーストラリアは、ビジネスを行なう上で、安定的な環境を提供している国と考えられます。具体的には、法整備が進んでいることや政治面で安定感があることなどが強みとなっています。加えて、人的資本が質・量ともに充実しているほか、天然資源が豊富なことなども魅力になっており、個人投資家、機関投資家、双方からの投資資金を惹きつけています。
- オーストラリア経済は、リーマン・ショック後も含め過去20年以上にわたり年間ベースでプラス成長を続けています。鉱業部門での設備投資ブームが終わり、サービス業を中心とした新たな成長ドライバーの確立に向けた移行期にあり、今後は、資源などの財だけでなく、サービス(教育・観光など)も含む純輸出がGDP成長を支えると見込まれます。なお、中国の景気減速に備え、中国以外のアジア諸国との経済的なつながりの強さが、同国の成長にとって鍵になると考えられます。

<経済・政治動向について>

- オーストラリアの前年同期比GDP成長率は、2018年前半は、2四半期連続で加速しました。しかしながら、7-9月期のGDP成長率は、個人消費と設備投資の鈍化などを背景に前年同期比+2.8%と前期(+3.4%)から減速し、市場予想も下回りました。ただし、個人消費や設備投資の鈍化は年前半に大幅増となった反動との見方もあり、今後の持ち直しが注目されます。
- かつて、住宅市場に過熱感がみられた頃は、資産効果を通じて、個人消費の拡大にプラスの影響がおよんでいました。しかしながら、足元では、住宅市場は弱含んでいます。今後、住宅価格の下落基調が続き、賃金の上昇率が高まらないようであれば、貯蓄率が上昇する一方、個人消費の勢いはなくなるものと考えられます。
- これに加え、米中貿易摩擦を背景に世界貿易が縮小し、外需面でマイナスの影響が生じるような場合、同国の成長率はさらに押し下げられる可能性が考えられます。

<今後の注目点について>

- メルボルンが州都のビクトリア州とシドニーが州都のニューサウスウェールズ州で、特に顕著にみられるとおり、住宅価格の下落基調が今後も続くかどうかが注目されます。
- 中央銀行は2016年8月以降、政策金利を据え置いています。ただし、住宅価格の下落基調に加え、仮に今後個人消費も弱含むようであれば、利下げが視野に入る可能性があります。

<リスクについて>

- 引き続き、最大の貿易相手国である中国の景気動向には注視が必要とみられます。
- 米中貿易摩擦は、追加関税の賦課にとどまる限りは、短期的には、中国経済にとってそれほど大きな押し下げ要因にはならないと考えられます。
- 中国で、改革の進展に伴ないインフラ投資から個人消費主導型の経済成長へのシフトが進めば、資源輸入需要の減少などを通じて、オーストラリア経済の押し下げ要因になるとみられます。

※上記コメントは2018年12月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

今月のピックアップカントリー②



メキシコ

- ✓ 主な輸出品目 : 自動車・同部品、電気・電子機器、産業用機械機器
 - ✓ 面積 : 日本の約5倍
 - ✓ 人口 : 約1億2,920万人
- 出所: 外務省、JETRO



<中長期的な投資の魅力>

- メキシコは、米国と隣接していることに加え、新たにUSMCA(米国・メキシコ・カナダ協定)で合意したことから、今後も貿易面で米国からの恩恵を受けるとみられます。
- 米国との結びつきは強く、在米メキシコ人によるメキシコへの送金額は2017年に約288億米ドルと高水準となりました。さらに、米国と比べ製造業労働者の賃金がかかなり低いことなどもあり、FDI(対内直接投資)による資金流入が顕著となっています。
- 同国は、自動車などの重要な製造拠点として評価が高く、製造業を中心に雇用が増加傾向にあります。こうしたなか、賃金は力強く上昇しており、消費拡大につながっています。

<経済・政治動向について>

- **2019年のGDP成長率は、市場予想で前年比+2.0%**と、緩やかな経済成長が見込まれています。18年7月に大統領選挙が終わったほか、米国・カナダとのNAFTA(北米自由貿易協定)再交渉が新たにUSMCAという形で合意に至ったことなどを背景に、これまで押し下げられていた企業支出が増加し、景気のけん引役になるとみられています。
- 12月に新大統領に就任したロペス・オブラドール氏が当選直後に経済界との協調姿勢を示したことなどは、企業景況感の後押しにつながりました。
- 一方で、同氏が就任前の**10月29日に発表したメキシコシティ空港の代替施設の建設中止は、民間投資や経済成長にマイナスに働く可能性が高い**と考えられます。
- 新政権に関するこうした不確実性は、消費者信頼感の低下や労働需給の緩和などを通じて、個人消費を押し下げる可能性があります。また、インフレ率も4%程度に低下する可能性が考えられます。

<今後の注目点について>

- 2018年7月の大統領選挙では、ロペス・オブラドール氏の得票率が53%超となり、2位以下に大差をつけて勝利しました。
- 当初、同氏は経済界との協調姿勢を示したものの、その後、国民への意見調査の結果をもとにメキシコシティ空港の代替施設の建設中止を決めたことで、大衆迎合的な政策姿勢への懸念が市場で高まっています。
- また、同氏率いる新政権は、石油精製所の新設を承認しました。このように、**新政権の政策は前政権が進めてきたエネルギー改革の後退につながると見込まれます。**

<リスクについて>

- **新政権による大衆迎合的な政策がリスクとして考えられます。**しかし、ロペス・オブラドール氏のメキシコ市長としての実績から、同氏が現実的な政策路線をとり、効率的な汚職対策に取り組むことが期待されます。
- 新政権が12月15日に議会に提出した2019年財政予算案については、財政規律を重視した内容となりました。ただし、**石油公社やエネルギー省の予算が大幅に増加**しており、中長期的な財政規律の悪化や、エネルギー改革の停滞につながる恐れがあります。

※上記コメントは2018年12月時点のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き①

(2018年12月末現在)

株式	指標	当月末	騰落率(%)							
			2017年末比	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	5年	10年
日本	先進国(除く日本)注1	9,207.70	▲ 7.78	▲ 7.65	▲ 13.23	▲ 8.70	▲ 7.78	23.23	29.50	179.00
	新興国注2	2,162.50	▲ 14.25	▲ 2.60	▲ 7.40	▲ 8.28	▲ 14.25	31.84	10.54	123.78
	日経平均株価	20,014.77	▲ 12.08	▲ 10.45	▲ 17.02	▲ 10.27	▲ 12.08	5.15	22.86	125.91
	TOPIX(東証株価指数)	1,494.09	▲ 17.80	▲ 10.40	▲ 17.78	▲ 13.68	▲ 17.80	▲ 3.44	14.73	73.89
	JPX日経インデックス400	13,253.37	▲ 17.55	▲ 10.13	▲ 17.66	▲ 13.45	▲ 17.55	▲ 5.01	12.63	n.a.
	JPX日経中小型株指数	12,217.40	▲ 22.77	▲ 14.59	▲ 20.75	▲ 20.08	▲ 22.77	3.17	46.68	209.36
	日経ジャスダック平均	3,210.13	▲ 18.74	▲ 10.24	▲ 16.22	▲ 16.80	▲ 18.74	21.25	56.34	193.94
北米	東証マザーズ	812.32	▲ 34.06	▲ 19.69	▲ 24.61	▲ 25.50	▲ 34.06	▲ 8.43	▲ 15.32	151.13
	NYダウ工業株30種	23,327.46	▲ 5.63	▲ 8.66	▲ 11.83	▲ 3.89	▲ 5.63	33.87	40.72	165.80
	S&P 500種	2,506.85	▲ 6.24	▲ 9.18	▲ 13.97	▲ 7.78	▲ 6.24	22.65	35.63	177.54
	ナスダック総合	6,635.28	▲ 3.88	▲ 9.48	▲ 17.54	▲ 11.65	▲ 3.88	32.51	58.87	320.75
欧州	カナダ トロント総合	14,322.86	▲ 11.64	▲ 5.76	▲ 10.89	▲ 12.01	▲ 11.64	10.09	5.15	59.36
	英国 FTSE100	6,728.13	▲ 12.48	▲ 3.61	▲ 10.41	▲ 11.90	▲ 12.48	7.78	▲ 0.31	51.73
	ドイツ DAX指数	10,558.96	▲ 18.26	▲ 6.20	▲ 13.78	▲ 14.20	▲ 18.26	▲ 1.71	10.54	119.51
	ユーロ・ストックス	328.49	▲ 14.79	▲ 5.87	▲ 13.16	▲ 12.85	▲ 14.79	▲ 4.83	4.51	47.50
アジア・オセアニア	ストックス・ヨーロッパ600指数	337.65	▲ 13.24	▲ 5.55	▲ 11.88	▲ 11.13	▲ 13.24	▲ 7.70	2.86	70.22
	中国 上海総合	2,493.90	▲ 24.59	▲ 3.64	▲ 11.61	▲ 12.42	▲ 24.59	▲ 29.53	17.86	36.97
	中国 上海A株	2,611.38	▲ 24.60	▲ 3.65	▲ 11.62	▲ 12.43	▲ 24.60	▲ 29.50	17.92	36.59
	中国 深センA株	1,325.66	▲ 33.26	▲ 5.23	▲ 12.04	▲ 21.13	▲ 33.26	▲ 45.12	20.10	127.97
	中国 創業板	1,250.53	▲ 28.65	▲ 5.93	▲ 11.39	▲ 22.17	▲ 28.65	▲ 53.92	▲ 4.13	n.a.
	中国 中小企業板	7,336.11	▲ 35.31	▲ 6.10	▲ 13.73	▲ 22.72	▲ 35.31	▲ 45.63	19.96	168.71
	香港 ハンセン指数	25,845.70	▲ 13.61	▲ 2.49	▲ 6.99	▲ 10.74	▲ 13.61	17.94	10.90	79.64
	香港 ハンセン中国企業株(H株)	10,124.75	▲ 13.53	▲ 4.68	▲ 8.11	▲ 8.56	▲ 13.53	4.80	▲ 6.39	28.29
	香港 ハンセン中国レッドチップ	4,169.04	▲ 5.81	▲ 3.91	▲ 6.29	▲ 4.74	▲ 5.81	2.89	▲ 8.45	26.63
	台湾 加権指数	9,727.41	▲ 8.60	▲ 1.62	▲ 11.62	▲ 10.24	▲ 8.60	16.66	12.96	111.87
	韓国 KOSPI	2,041.04	▲ 17.28	▲ 2.66	▲ 12.89	▲ 12.26	▲ 17.28	4.07	1.48	81.51
	シンガポール ST	3,068.76	▲ 9.82	▲ 1.57	▲ 5.78	▲ 6.12	▲ 9.82	6.45	▲ 3.12	74.21
	マレーシア FBM KLCI	1,690.58	▲ 5.91	0.64	▲ 5.72	▲ 0.05	▲ 5.91	▲ 0.11	▲ 9.45	92.82
	タイ SET	1,563.88	▲ 10.82	▲ 4.75	▲ 10.96	▲ 1.99	▲ 10.82	21.42	20.42	247.56
	インドネシア ジャカルタ総合	6,194.50	▲ 2.54	2.28	3.65	6.82	▲ 2.54	34.87	44.93	357.02
	フィリピン 総合	7,466.02	▲ 12.76	1.33	2.60	3.79	▲ 12.76	7.39	26.76	298.64
	ベトナム VN	892.54	▲ 9.32	▲ 3.67	▲ 12.25	▲ 7.10	▲ 9.32	54.14	76.87	182.79
	インド SENSEX	36,068.33	5.91	▲ 0.35	▲ 0.44	1.82	5.91	38.10	70.37	273.87
	豪州 S&P/ASX200	5,646.40	▲ 6.90	▲ 0.37	▲ 9.04	▲ 8.85	▲ 6.90	6.62	5.50	51.69
	ニュージーランド NZSX 浮動株50	8,811.27	4.92	▲ 0.14	▲ 5.77	▲ 1.47	4.92	39.32	86.01	224.46
中南米	ブラジル ボベスパ	87,887.26	15.03	▲ 1.81	10.77	20.79	15.03	102.74	70.63	134.05
	メキシコ IPC	41,640.27	▲ 15.63	▲ 0.22	▲ 15.89	▲ 12.64	▲ 15.63	▲ 3.11	▲ 2.54	86.06
	アルゼンチン メルバル	30,292.55	0.75	▲ 3.78	▲ 9.47	16.34	0.75	159.46	461.91	2705.75
東欧	ロシア RTS(米ドル建て)	1,066.13	▲ 7.65	▲ 5.33	▲ 10.56	▲ 7.63	▲ 7.65	40.83	▲ 26.10	68.72
	ポーランド ワルシャワ WIG	57,690.50	▲ 9.50	▲ 0.88	▲ 2.18	3.10	▲ 9.50	24.15	12.49	111.87
	トルコ イスタンブール100種	91,270.48	▲ 20.86	▲ 4.34	▲ 8.69	▲ 5.44	▲ 20.86	27.25	34.61	239.75
その他	南アフリカ FTSE/JSE アフリカ全株指数	52,736.86	▲ 11.37	4.09	▲ 5.33	▲ 8.46	▲ 11.37	4.03	14.01	145.18
	エジプト EGX30	13,035.77	▲ 13.21	▲ 2.13	▲ 10.81	▲ 20.26	▲ 13.21	86.07	92.19	183.60

● 休場の場合は、直前の営業日のデータを使用

注1 先進国(除く日本)株価指数 : MSCI-KOKUSAIインデックス(米ドル・ベース)

注2 新興国株価指数 : MSCIエマージング・マーケット・インデックス(米ドル・ベース)

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

日興アセットマネジメント

■当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況についてお伝えすることなどを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

主要指標の動き②

(2018年12月末現在)

指標	当月末	騰落率(%)								
		2017年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
債券	日本国債 注3	363.93	1.08	0.88	1.59	0.35	1.08	4.98	11.46	22.42
	先進国(除く日本)国債 注4	1,019.15	▲ 1.95	1.91	0.95	▲ 0.18	▲ 1.95	6.34	3.29	23.70
	新興国債券 注5	791.55	▲ 5.33	1.61	▲ 0.66	0.81	▲ 5.33	12.38	21.46	102.18
商品など	東証REIT(配当込み)	3,543.83	11.11	▲ 1.85	0.87	2.69	11.11	13.77	40.38	209.80
	グローバルREIT指数 注6	521.91	▲ 4.77	▲ 5.75	▲ 5.50	▲ 5.28	▲ 4.77	10.59	36.61	191.64
	新興国REIT指数 注7	218.05	▲ 21.43	▲ 2.07	▲ 7.07	▲ 9.63	▲ 21.43	0.41	▲ 9.78	99.59
	WTI先物	45.41	▲ 24.84	▲ 10.84	▲ 38.01	▲ 38.76	▲ 24.84	22.60	▲ 53.86	1.82
	ニューヨーク金先物	1,281.30	▲ 2.14	4.51	7.11	2.14	▲ 2.14	20.85	6.57	44.89
	鉄鉱石(鉄分62%) 注8	70.58	▲ 0.28	9.07	6.91	16.78	▲ 0.28	62.63	▲ 47.10	-
	CRB指数	169.80	▲ 12.41	▲ 6.57	▲ 12.99	▲ 15.26	▲ 12.41	▲ 3.60	▲ 39.39	▲ 26.03
	S&P MLP 指数	4,047.51	▲ 11.67	▲ 9.04	▲ 17.80	▲ 12.55	▲ 11.67	1.71	▲ 28.90	167.83
	S&P BDC 指数	199.78	▲ 7.01	▲ 9.33	▲ 12.89	▲ 9.05	▲ 7.01	16.23	4.22	250.20

為替(米ドルインデックスを除き、対円)	当月末	騰落率(%)								
		2017年末比	1か月	3か月	6か月	1年	3年	5年	10年	
北米	米ドルインデックス	96.17	4.40	▲ 1.13	1.09	1.80	4.40	▲ 2.49	20.16	18.28
	米ドル	109.69	▲ 2.66	▲ 3.42	▲ 3.53	▲ 0.97	▲ 2.66	▲ 8.76	4.16	21.02
	カナダ・ドル	80.41	▲ 10.31	▲ 5.89	▲ 8.72	▲ 4.65	▲ 10.31	▲ 7.43	▲ 18.87	8.12
欧州	ユーロ	125.83	▲ 6.99	▲ 2.03	▲ 4.62	▲ 2.73	▲ 6.99	▲ 3.68	▲ 13.06	▲ 0.69
	英ポンド	139.87	▲ 8.12	▲ 3.40	▲ 5.60	▲ 4.36	▲ 8.12	▲ 21.06	▲ 19.78	5.52
	スイス・フラン	111.62	▲ 3.51	▲ 1.93	▲ 3.63	▲ 0.19	▲ 3.51	▲ 6.96	▲ 5.36	31.65
	スウェーデン・クローナ	12.39	▲ 10.07	▲ 0.61	▲ 3.17	0.04	▲ 10.07	▲ 12.99	▲ 24.26	6.97
	アイスランド・クローネ	0.943	▲ 13.40	2.30	▲ 8.08	▲ 10.20	▲ 13.40	1.99	3.08	25.75
	ノルウェー・クローネ	12.71	▲ 7.43	▲ 3.77	▲ 8.94	▲ 6.51	▲ 7.43	▲ 6.57	▲ 26.74	▲ 2.59
	デンマーク・クローネ	16.84	▲ 7.25	▲ 2.18	▲ 4.83	▲ 3.03	▲ 7.25	▲ 3.73	▲ 13.18	▲ 1.15
アジア・オセアニア	中国人民幣元	15.98	▲ 7.57	▲ 2.03	▲ 3.21	▲ 4.52	▲ 7.57	▲ 13.68	▲ 8.11	20.26
	香港ドル	14.01	▲ 2.73	▲ 3.51	▲ 3.57	▲ 0.74	▲ 2.73	▲ 9.71	3.13	19.64
	台湾ドル	3.59	▲ 5.37	▲ 2.62	▲ 3.68	▲ 1.31	▲ 5.37	▲ 1.97	1.52	29.75
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	9.84	▲ 6.88	▲ 2.89	▲ 3.96	▲ 0.94	▲ 6.88	▲ 3.78	▲ 1.67	36.65
	シンガポール・ドル	80.48	▲ 4.53	▲ 2.73	▲ 3.21	▲ 0.98	▲ 4.53	▲ 5.07	▲ 3.46	26.80
	マレーシア・リンギ	26.61	▲ 4.29	▲ 1.74	▲ 3.01	▲ 2.96	▲ 4.29	▲ 5.02	▲ 17.06	1.36
	タイ・バーツ	3.39	▲ 2.01	▲ 1.52	▲ 3.60	1.15	▲ 2.01	1.62	5.36	30.00
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.761	▲ 8.33	▲ 3.93	▲ 0.24	▲ 1.72	▲ 8.33	▲ 12.72	▲ 11.97	▲ 4.93
	フィリピン・ペソ	2.10	▲ 7.23	▲ 3.13	▲ 0.26	0.97	▲ 7.23	▲ 18.35	▲ 11.60	9.53
	ベトナム・ドン(100ドン当たり)	0.473	▲ 4.78	▲ 2.90	▲ 3.08	▲ 2.07	▲ 4.78	▲ 11.65	▲ 5.31	▲ 8.87
中南米	インド・ルピー	1.57	▲ 10.98	▲ 3.69	0.15	▲ 2.87	▲ 10.98	▲ 13.57	▲ 7.69	▲ 15.66
	オーストラリア・ドル	77.31	▲ 12.18	▲ 6.83	▲ 5.87	▲ 5.73	▲ 12.18	▲ 11.74	▲ 17.65	21.41
	ニュージーランド・ドル	73.71	▲ 7.80	▲ 5.53	▲ 2.07	▲ 1.66	▲ 7.80	▲ 10.22	▲ 14.81	40.32
	ブラジル・リアル	28.24	▲ 16.98	▲ 3.76	0.64	▲ 1.09	▲ 16.98	▲ 6.99	▲ 36.65	▲ 27.89
	メキシコ・ペソ	5.58	▲ 2.52	0.04	▲ 8.09	0.33	▲ 2.52	▲ 20.16	▲ 30.89	▲ 15.81
	アルゼンチン・ペソ	2.91	▲ 51.94	▲ 3.22	5.72	▲ 23.93	▲ 51.94	▲ 68.70	▲ 81.98	▲ 88.91
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.37	▲ 10.87	▲ 4.07	▲ 12.22	▲ 10.84	▲ 10.87	▲ 11.06	▲ 38.46	▲ 16.50
東欧	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.79	▲ 13.76	▲ 6.52	▲ 8.62	▲ 6.69	▲ 13.76	▲ 6.95	▲ 21.18	11.02
	ペルー・ヌエボ・ソル	32.56	▲ 6.45	▲ 2.94	▲ 5.40	▲ 3.51	▲ 6.45	▲ 7.53	▲ 13.53	12.58
	ロシア・ルーブル	1.58	▲ 18.93	▲ 6.33	▲ 8.62	▲ 10.17	▲ 18.93	▲ 3.87	▲ 50.50	▲ 48.40
	ポーランド・ズロチ	29.30	▲ 9.58	▲ 2.16	▲ 4.97	▲ 0.91	▲ 9.58	▲ 4.41	▲ 15.90	▲ 4.11
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	39.13	▲ 10.14	▲ 1.42	▲ 4.10	▲ 0.44	▲ 10.14	▲ 5.28	▲ 19.65	▲ 18.01
その他	ルーマニア・レイ	27.00	▲ 6.84	▲ 2.14	▲ 4.88	▲ 2.62	▲ 6.84	▲ 6.53	▲ 16.75	▲ 14.17
	トルコ・リラ	20.68	▲ 30.28	▲ 4.92	10.25	▲ 14.14	▲ 30.28	▲ 49.77	▲ 57.78	▲ 64.85
	南アフリカ・ランド	7.63	▲ 15.46	▲ 6.80	▲ 5.08	▲ 5.40	▲ 15.46	▲ 1.75	▲ 23.86	▲ 19.80
エジプト・ポンド	6.12	▲ 3.44	▲ 3.35	▲ 4.05	▲ 1.25	▲ 3.44	▲ 60.14	▲ 59.56	▲ 62.89	

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

- 注3 日本国債指数 : FTSE日本国債インデックス(円ベース)
- 注4 先進国(除く日本)国債指数 : FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・米ドルベース)
- 注5 新興国債券指数 : JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・プラス(ヘッジなし・米ドル・ベース)
- 注6 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注7 新興国REIT指数 : S&PエマージングREIT指数(トータルリターン、米ドル・ベース)
- 注8 鉄鉱石 : 原則として、月末前日の値

※上記グラフ・データは過去のものであり、将来の市場環境などを保証するものではありません。
(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

- 当資料は、日興アセットマネジメントが世界のマーケット状況などについてお伝えすることを目的として作成した資料であり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、当資料に掲載する内容は、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。
- 投資信託は、値動きのある資産（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。
- 当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性・完全性について弊社が保証するものではありません。
- 当資料に示す各指数の著作権・知的財産権その他一切の権利は、各指数の算出元または公表元に帰属します。
- 当資料に示す意見は、特に断りのない限り当資料作成日現在の弊社の見解を示すものです。
- 当資料中のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている数値、図表等は、特に断りのない限り当資料作成日現在のものです。



このページは、販売会社である新生銀行によるご留意事項となります。

投資信託一般について

- 投資信託は、預金ではなく、元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、新生銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 投資信託は主に国内外の有価証券に投資しますので、以下に列挙するリスクや国内外の政治経済状況等の変化等により、基準価額（外国籍投資信託の場合、純資産価格）が変動し、投資元本を割り込むことがあります。過去の運用実績は、将来の運用成果を約束するものではなく、運用の利益および損失はすべて投資信託をご購入いただいたお客さまに帰属します。
 - 価格変動リスク：株式、公社債など値動きのある有価証券を組入れて投資することによる基準価額の変動リスク。
 - 為替変動リスク：外国の株式や公社債などの有価証券などを組入れて投資を行う場合の、為替相場の変動の影響による基準価額の変動リスク。外貨建て投資信託の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動により円換算ベースでは投資元本を割り込むことがあります。
 - 発行者（または保証会社）の信用リスク：組入れ有価証券の発行者（または保証会社）の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部機関の評価の変化やその他の信用状況の変化等の影響に基づく基準価額の変動リスク。
- 投資信託には以下の通りお客さまに直接、または間接的にご負担いただく手数料や費用があります。
 - お申し込み時…申込手数料（国内籍投資信託は約定金額に対して、外国籍投資信託は申込金額に対して税込最大 3.24%）がかかります。
 - 運用期間中…信託報酬・管理報酬（純資産総額に対して年率・税込最大 3.0%）がかかるほか、その他信託期間中に発生する費用（組入れ有価証券の売買委託手数料、監査費用、成功報酬、投資先ファンドにかかる費用等があり、運用状況等により変動するため、事前に料率および上限額を示すことはできません）がかかります。
 - 換金時…信託財産留保額（基準価額に対して最大 2.0%または一万口あたり最大 300 円）や買戻し手数料（当初募集価額に対して最大 5.0%）がかかります。

これらの手数料等の合計額については、ご購入ファンド、ご購入金額、その運用状況、お客さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。ファンドごとに手数料や費用は異なります。各ファンドの手数料・費用等の詳細は契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）でご確認ください。

- 投資信託のご購入・換金にあたって円貨から外貨または外貨から円貨へ交換する場合には、上記手数料・費用のほか、当行の定める為替手数料がかかります。
- 投資信託の換金（解約・買取）については、ファンドによってクローズド期間（換金することができない期間）が設定されているものや特定日にしか換金の申し込みができないものがあるほか、換金までに相当の期間がかかることがあります。
- 投資信託をお申し込みの際には、あらかじめ最新の契約締結前交付書面（目論見書および目論見書補完書面）の内容を必ずご確認ください。お客さまご自身でご判断ください。
- 目論見書および目論見書補完書面は、店頭や郵送で入手いただけるほか、新生パワーダイレクトでもご確認いただけます（店頭で取り扱いのないファンドの目論見書および目論見書補完書面は新生パワーダイレクトでご確認ください）。なお、投資信託の取り扱いのない店舗ではご用意しておりません。
- 交付目論見書と請求目論見書が分冊となっている場合、請求目論見書はご請求いただいたお客さまにお送りしております。新生パワーコールまでご連絡ください。
- 投資信託のお申し込み・換金等のお取り扱いは新生銀行、設定・運用は投資信託委託会社、信託財産の管理等は信託銀行が行います。

[2016年7月1日現在]

販売会社：株式会社新生銀行
登録金融機関：関東財務局長（登金）第 10 号
加入協会：日本証券業協会・一般社団法人 金融先物取引業協会